

令和 4 年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた（調査対象 246 社、回答 130 社。回答率 53%）。

1. 事業環境

- ・ 本年度の総体的業況については、「変わらない」が最も多く（回答者比率（以下同じ。）：42%）、次いで「悪い」（34%）、「良い」（16%）の順となっている（図表 1-1）。昨年度と比べ、「悪い」が減少（51%→34%）一方、「変わらない」（35%→42%）と「良い」（7%→16%）が増加し、「改善傾向が見られる」。しかしながら、「大変悪い」（6%→8%）は横ばいであるものの、「悪い」と「大変悪い」の合計は 42%であり、「依然として会員企業の業況認識は厳しい状況が続いている」。
- ・ 一方、「来年度の相対的業況見込については、「変わらない」が増加（46%→56%）し、「悪い」が減少（41%→27%）しており、「今後の業況悪化に歯止めがかかることが期待」されている。
- ・ 操業度、受注、売上高等について、「操業度については減少が増加を上回っているもの、受注については増加が減少を上回り、今後の改善が期待される」（図表 1-3～1-6）。また、「売上高についても、増加が減少を上回っている」。
- ・ 当面の課題（複数回答）については、「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」（76 社）が最も多く、「コストダウン・生産性の向上」（60 社）、「技術開発・製品開発」（58 社）、「人材確保・育成」（49 社）と続いている。（図表 1-7）。材料価格高騰や円安等への対応として「製品価格の値上げ」と回答している社が 85 社あり、また、製品出荷時期の遅れが出ているとの回答が 42 社あった。昨年度と同様、「技術開発・製品開発」を課題として挙げている社が多く、GHG 対策や自動運航船をはじめとした技術ニーズに対応した開発が課題となっている状況が窺える。
- ・ 当会に期待することについては、「新分野（洋上風力等）に関する情報提供」（42 社）が最も多く、「ユーザー業界との情報・意見交換」（38 社）、「人材確保・育成対策」（37 社）が続いている（図表 1-9）。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による業績への影響については、「来期には回復見込み」（30 社）、「すでにマイナス影響から回復した」（22 社）が多く、「当初より影響なし」（45 社）を含めると大半を占める。一方、「来年度以降もマイナス影響の見込み」（18 社）と回答した企業も残っている。（図表 1-10）。

2. 技術開発

- ・ 研究開発投資については、「増加」が最も多く（45%）、次いで「横ばい」、「大幅増」の順となっている（図表 2-1-1）。昨年度と比べ、「増加」は増加（33%→45%）し、「減少」は減少（7%→2%）した。その理由・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」（66 社）や、「競争力強化」（65 社）、「新技術（デジタル化・新燃料等）」（43 社）及び「規制への対応」（34 社）の割合が高く、「脱炭素化やデジタル化対応での競争力強化への意識が高まっていることが窺える」（図表 2-1-2）。
- ・ 技術開発の重点項目については、「ユーザーニーズに基づく製品開発」が最も多く（61 社）、次いで「GHG 削減など環境負荷低減に関する開発」、「状態監視等サービス向上」、「船用製品の IT 化」の順となっている（図表 2-2）。昨年度も、これらの重点項目が上位を占めており、「環境規制やデ

デジタル化に対応した技術開発に重点が置かれていることが窺える。

- ・技術開発における課題や問題点については、「研究開発人材の確保」が最も多く（68社）、次いで「製品・技術動向の把握（情報収集）」、「若手技術者の育成」の順となっている（図表 2-3）。昨年度も、これらの課題や問題点が上位を占めており、人材や情報収集に関する問題意識が強いことが窺える。
- ・《新規項目》「経済安全保障推進法の趣旨や創設された制度の概要」については、「同法に関心はあるが、趣旨や制度の概要は知らない」が最も多く（43社）、次いで「同法の趣旨や制度の概要について関心はない」（34社）、「同法の趣旨や制度の概要に関する説明会を希望する」（29社）の順であった（図表 2-4-1）。同法の趣旨等は知らない、説明会を希望するとの回答の合計は 72社で、回答した 111社の 7割弱であり、同法の更なる周知が期待されている。
- ・《新規項目》「経済安全保障推進法に関心がある場合、特に関心がある制度」については、「先進的な重要技術の開発支援に関する制度」が最も多く（32社）、次いで「特許出願の非公開に関する制度」が（22社）、「重要物質の安定的な共有の確保に関する制度」が（14社）であった（図表 2-4-2）。

3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況については、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」（技術者：52社、技能者：55社）が最も多く、「不足」（技術者：8社、技能者：14社）と合わせると、半数以上の会員企業で人材不足の傾向が続いている。（図表 3-1）
- ・新卒の採用状況については、昨年度は「採用実績僅か」が最も多かったが、今年度は「求人していない」が増加し（高卒 26%→35%、高専・大卒以上 23%→31%）、最も多かった。仕事量の減少による採用の手控えや、コロナ禍で採用活動ができてない等の状況が窺える。（図表 3-2）
- ・人材確保の方法については、「中途採用」（109社）が最も多く、次いで、「新卒者採用」（88社）、「退職者の再雇用」（51社）となっており、昨年度と同様の傾向にある。（図表 3-3）
- ・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定はない」が最も多く（91社）、一方、「受け入れている」と「受け入れを検討している」を合わせると 24社となっており、「新型コロナの影響により当初予定していた受け入れが出来ていない」との回答も（3社）あった（図表 3-4）。（注：別途実施された国交省調査では、23社が受け入れ中）
- ・新たな外国人材受入れ制度である「特定技能制度」の活用については、造船・船用工業分野で「現時点で活用する予定はない」が最も多いが（85社）、「活用している」との回答が 11社あり、昨年度の 8社から増加している。また、「様子を見て判断」、「活用に向け手続き中」、「活用に向け検討中」等を合わせると、24社が制度の活用に関心を有している（図表 3-5-1）。活用予定がない理由としては、「外国人の受け入れ予定がない」が最も多く（68社）、次いで、「対象となる職種がない」（13社）、「現行の外国人技能実習制度で対応」（6社）、「造船・船用工業分野以外の分野での受入れ」（2社）であった（図表 3-5-2）。

4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、この 3年間の推移を見ると、「増加」が 6社→13社→18社と年々増える一方で「減少」は 21社→12社→10社と減っており、輸出が増加傾向にある状況が窺える。（図表 4-1-1）
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」（76社）に次いで「オフショア（洋上風力含む）」（42社）、「艦船・巡視船（防衛装備品輸出）」（41社）が多く、更に「漁船」（24社）の順となっている。昨年度と比べると、「艦船・巡視船」の回答数が 32社から 41社へと増えている。（図表 4-2）
- ・今後有望と見ている市場（国）については、「中国（香港含む）」が最も多く（44社）、次いで

「インドネシア」、「台湾」、「シンガポール」、「トルコ」などが挙げられている。(図表 4-3)
昨年度と比べると順位の入替えが若干あるものの、依然としてアジアマーケットへの関心の高さが窺える。

- ・ コロナ後の海外顧客訪問・営業再開に関しても再開済み (32 社)、今夏ごろから再開予定 (26 社) が半数を超え、会員企業の海外渡航、営業に関しても再開しつつあることが窺える。(図表 4-4)

5. 安全・環境問題への対応

- ・ 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについては、「IMO」が最も多く (60 社)、次いで「国土交通省等の国内規則」 (39 社)、「ISO」 (20 社) の順となっている (図表 5-1)。

以 上

令和4年度 当会実施事業に関するアンケートの集計結果

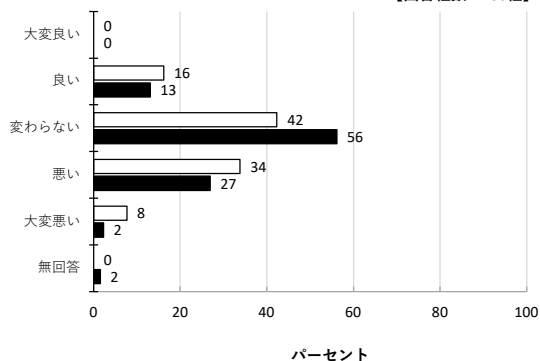
回答数：130社(246社中) 回答率53%

1. 事業環境

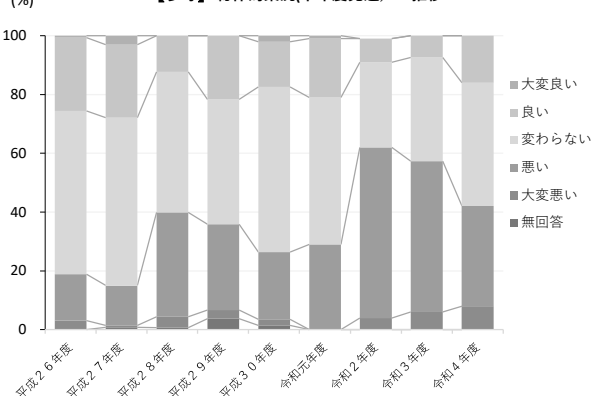
本年度 来年度

1-1 総体的業況

【回答社数：130社】

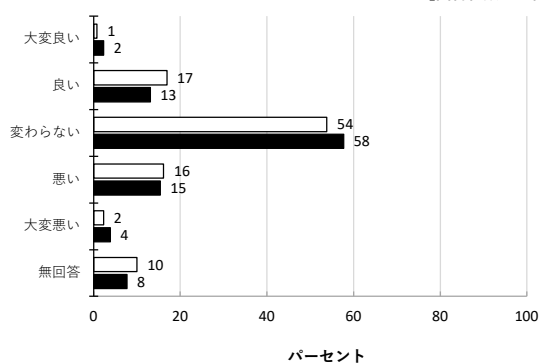


【参考】 総体的業況(本年度見込)の推移

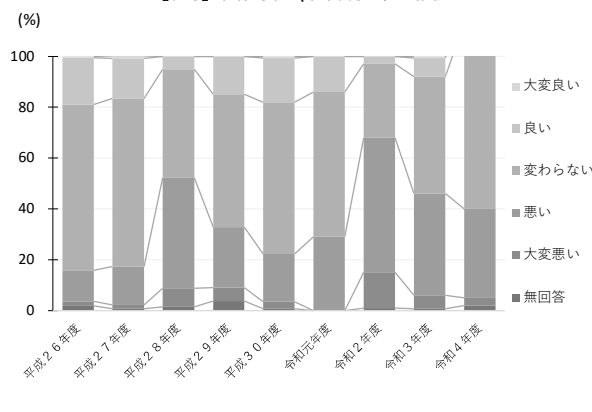


1-2 海外系列企業の相対的業況

【回答社数：55社】

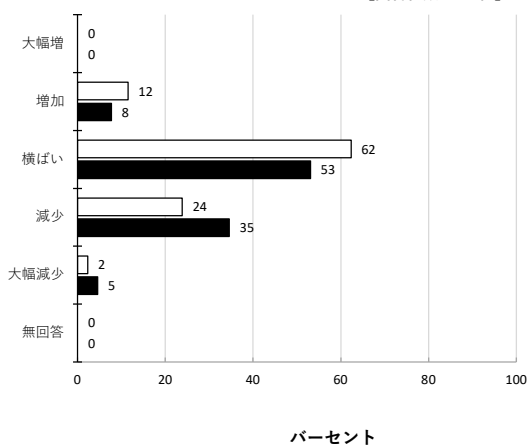


【参考】 総体的業況(来年度予想)の推移



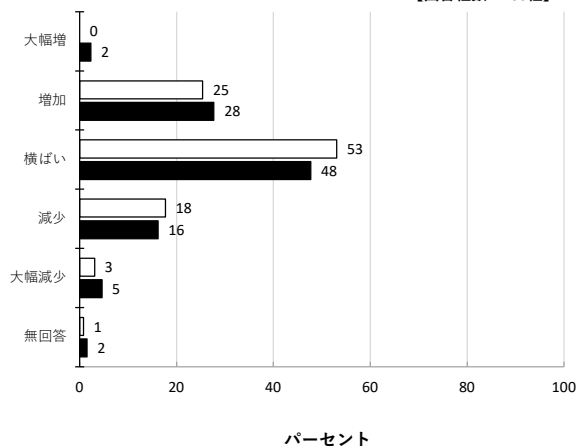
1-3 操業度

【回答社数：130社】



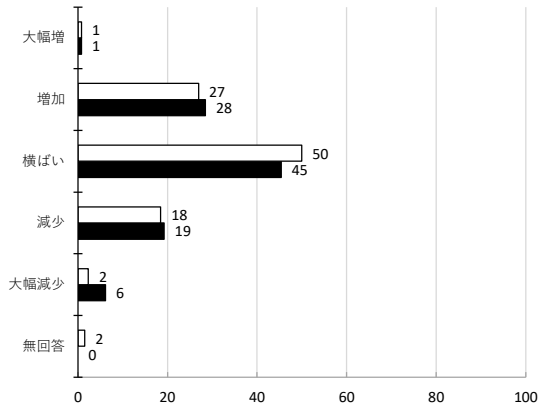
1-4 受注

【回答社数：130社】



1-5 売上高

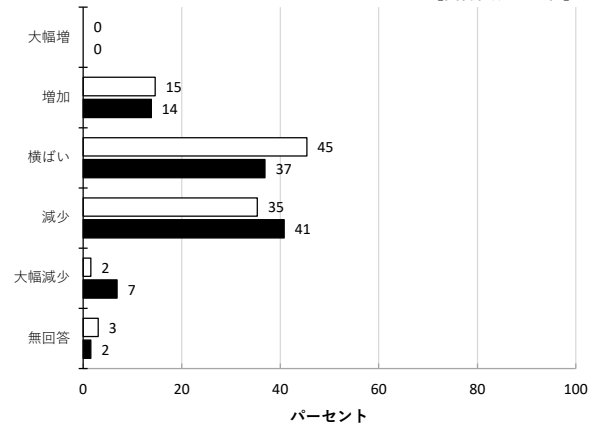
【回答社数：130社】



パーセント

1-6 営業利益

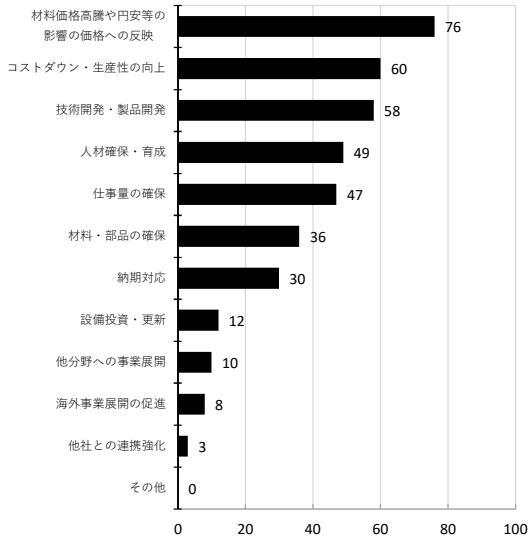
【回答社数：130社】



パーセント

1-7 当面の課題について（上位3つ）

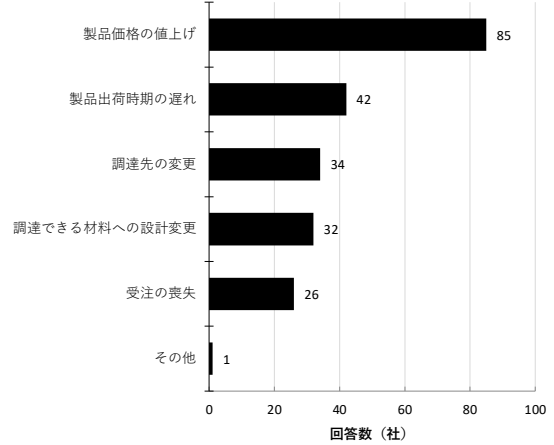
【回答社数：130社】



回答数 (社)

1-8 前項で材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映、材料・部品の確保と回答した場合、該当する対応・影響（複数回答可）

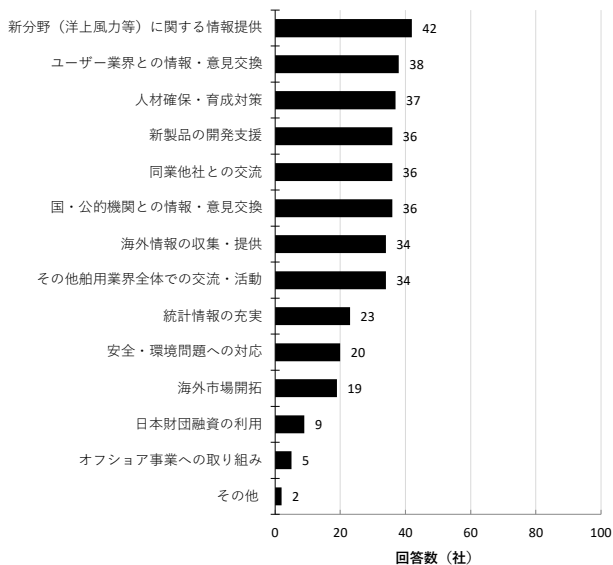
【回答社数：90社】



回答数 (社)

1-9 当会に期待すること（上位3つ）

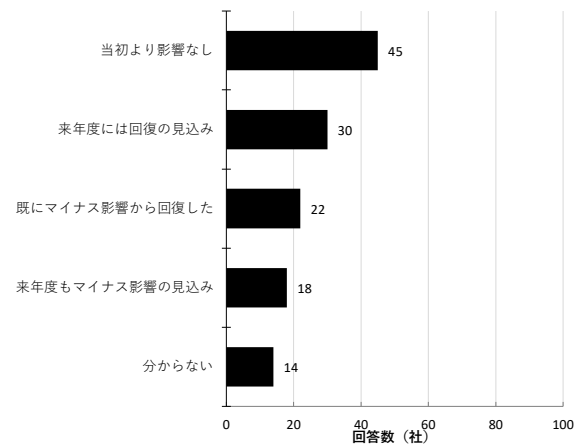
【回答社数：130社】



回答数 (社)

1-10 新型コロナウイルスによる業績への影響

【回答社数：130社】

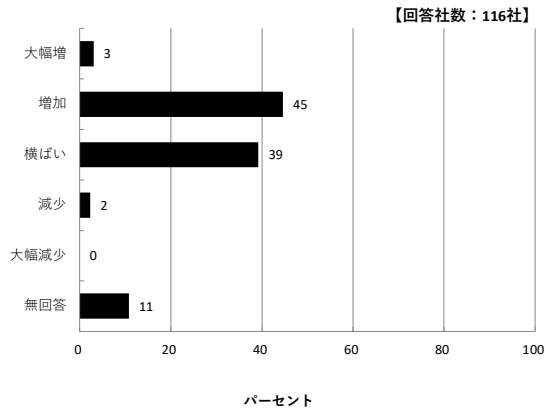


回答数 (社)

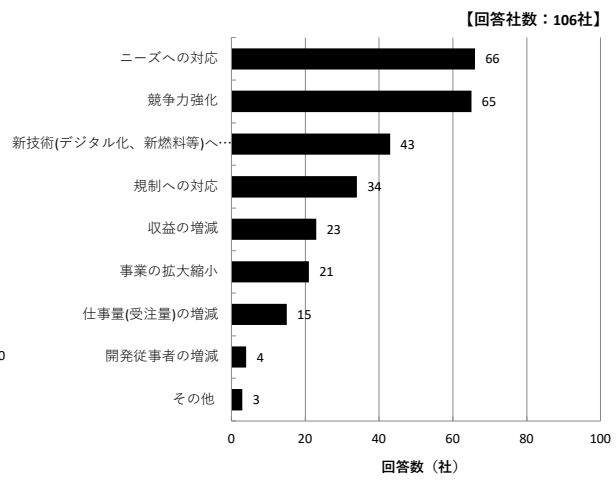
2. 技術開発関連

回答数：116社(130社中)

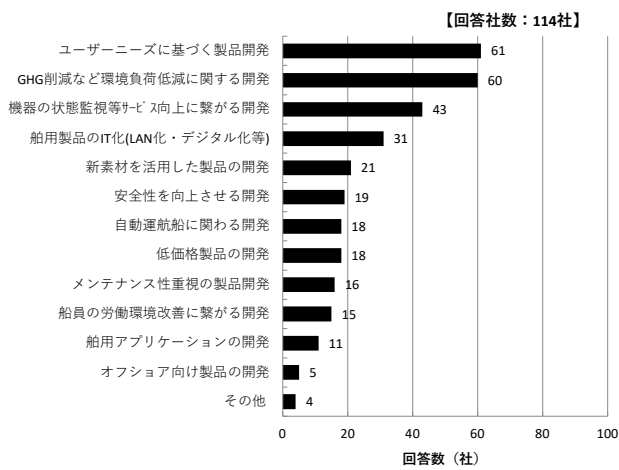
2-1-1 研究開発投資



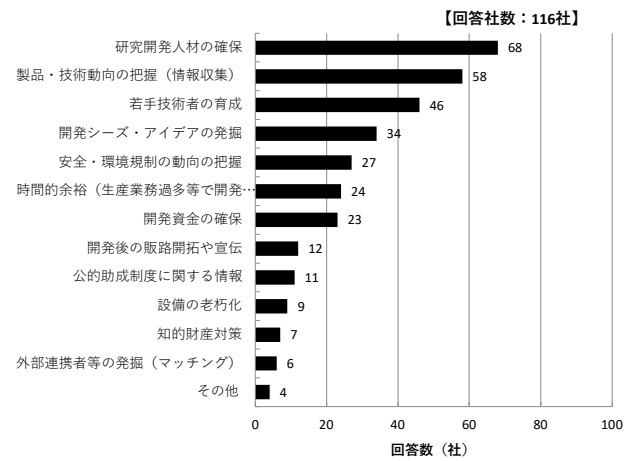
2-1-2 2-1-1の要因・背景 (複数回答可)



2-2 技術開発の重点項目 (上位3つ)

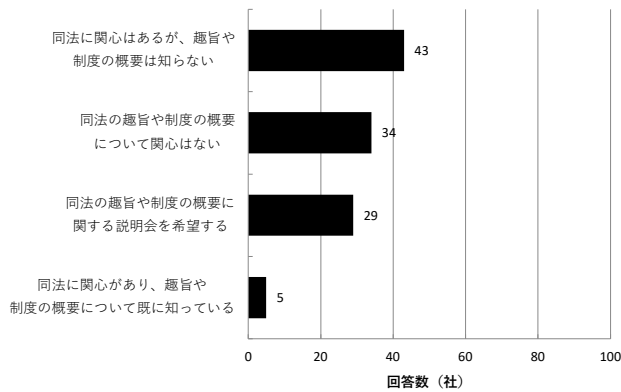


2-3 技術開発における課題や問題点 (上位3つ)



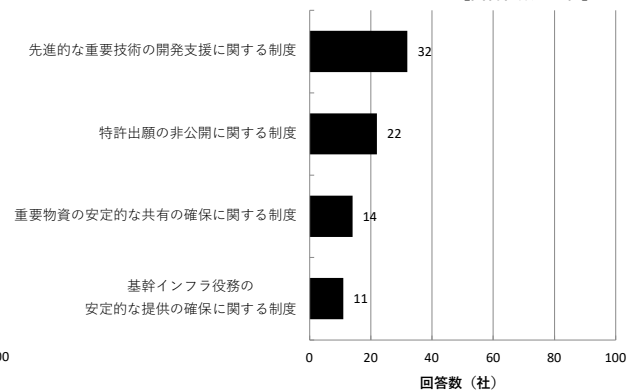
2-4-1 経済安全保障推進法の趣旨や

創設された制度の概要について 【回答社数：111社】



2-4-2 経済安全保障推進法に関心がある場合、

特に関心がある制度 (複数回答可) 【回答社数：76社】

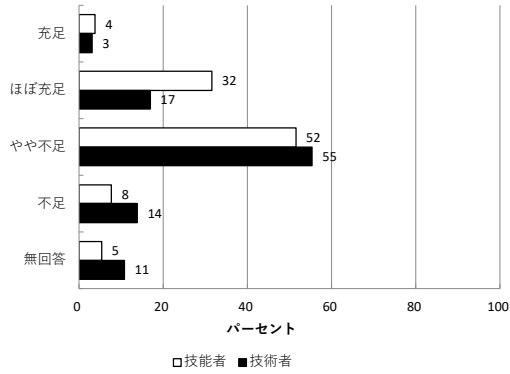


3. 人材確保・養成関係

回答数：130社(130社中)

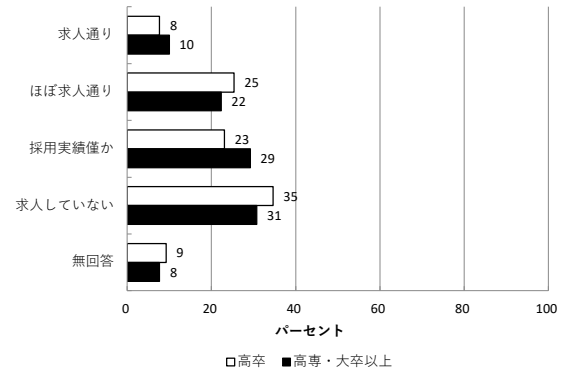
3-1 人材の確保状況

【回答社数：122社】



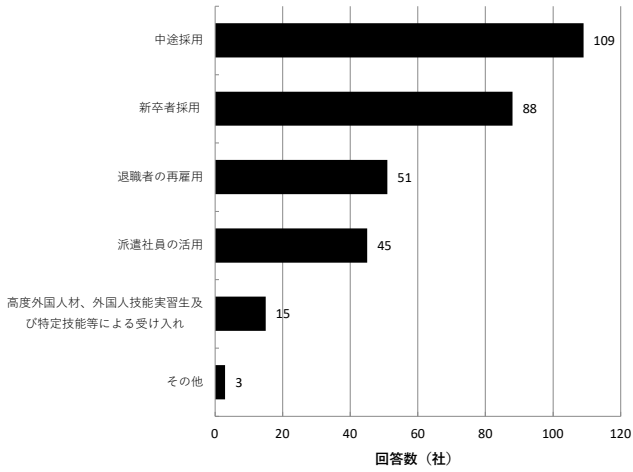
3-2 新卒の採用状況

【回答社数：123社】



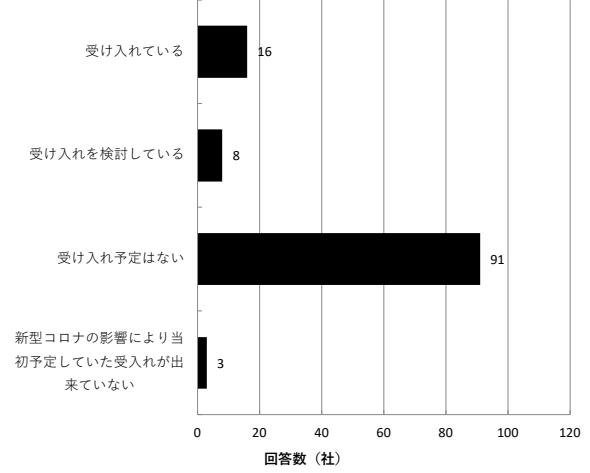
3-3 人材確保の方法 (複数回答可)

【回答社数：130社】



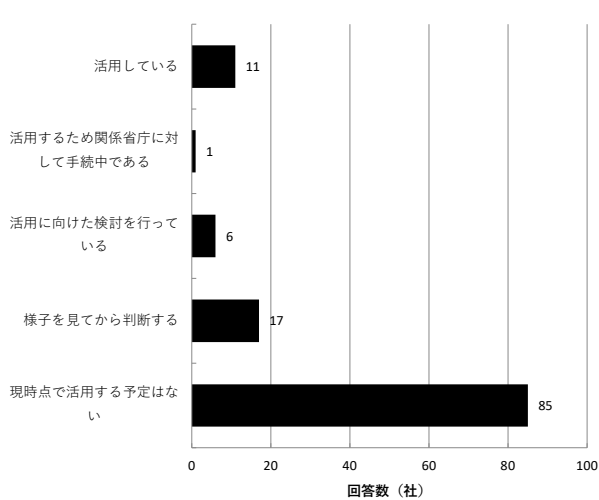
3-4 外国人技能実習生の受け入れについて

【回答社数：118社】



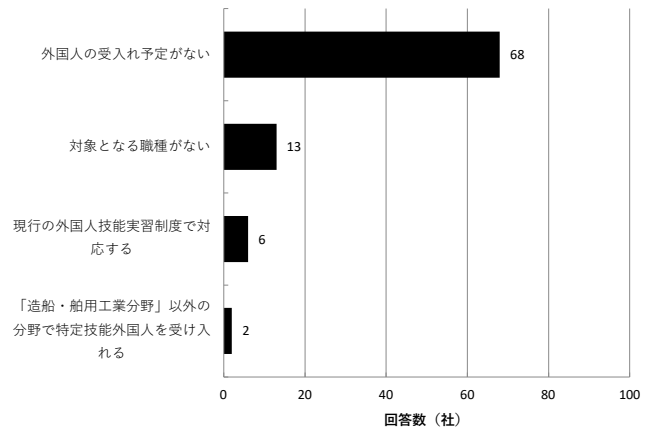
3-5-1 新たな外国人受入制度の活用について

【回答社数：120社】



3-5-2 新たな外国人受入制度の活用予定がない理由 (複数回答可)

【回答社数：85社】

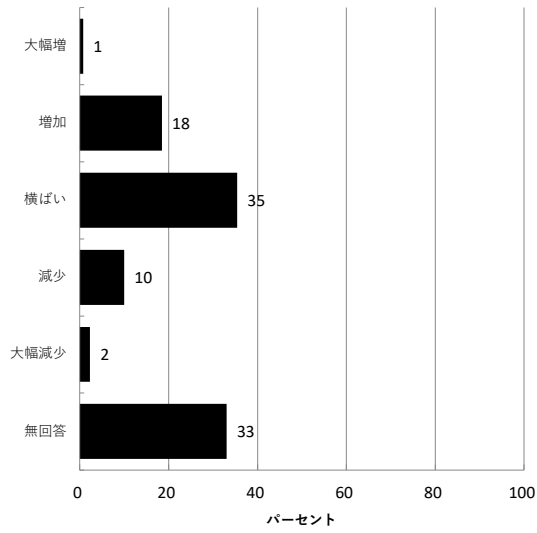


4. グローバル展開関係

回答数：114社(130社中)

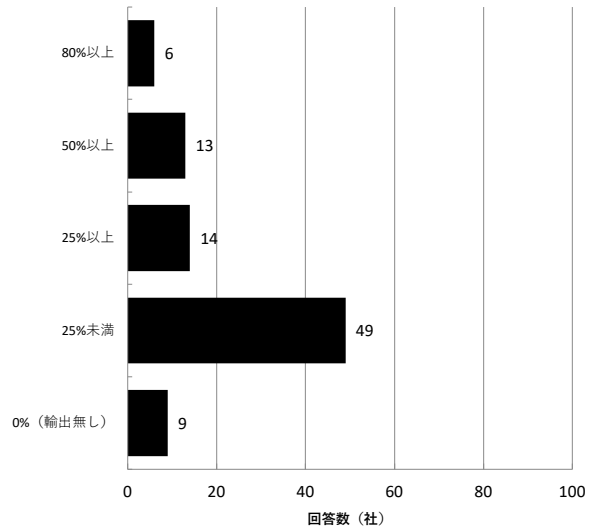
4-1-1 自社製品の輸出状況

【回答社数：92社】



4-1-2 船用輸出比率（船用総売上に対する割合）

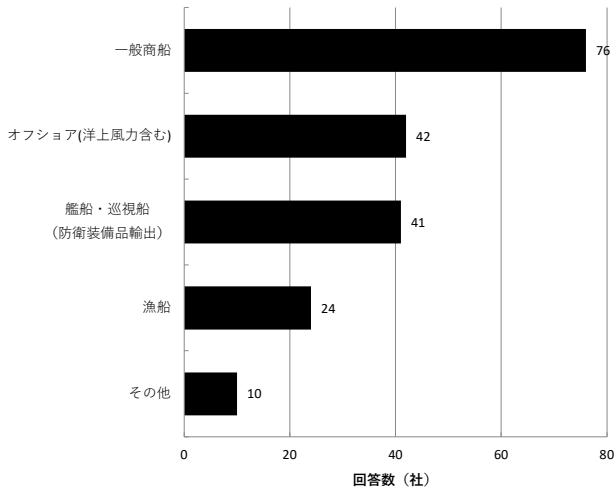
【回答社数：91社】



4-2 関心がある海外向け新造船市場

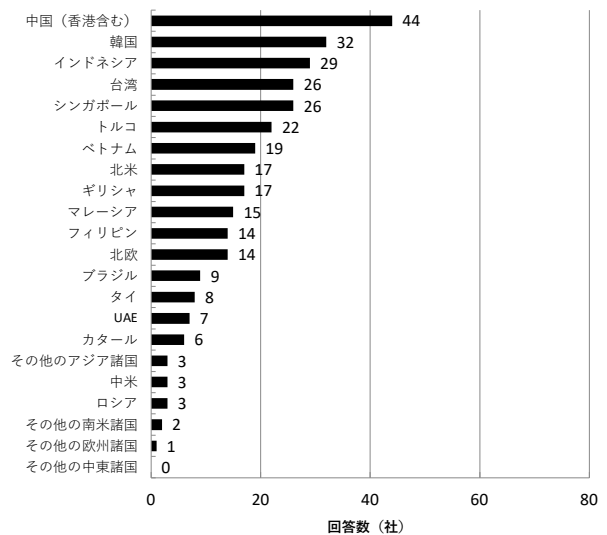
（複数回答可）

【回答社数：102社】



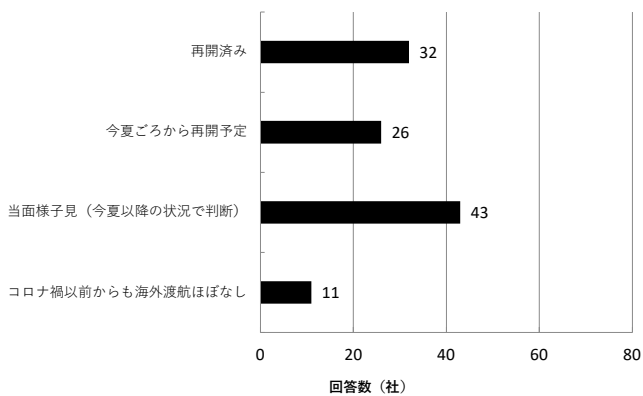
4-3 今後有望と見ている市場（国）（上位3つ）

【回答社数：96社】



4-4 今後の海外顧客訪問・営業活動の再開予定

【回答社数：112社】



5. 安全・環境問題への対応

回答数：76社(130社中)

5-1 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマ

(複数回答可)

【回答社数：76社】

